関西文化学術研究都市『高山地区第2工区』の早期事業化に向けた支援

【担当省庁】国土交通省

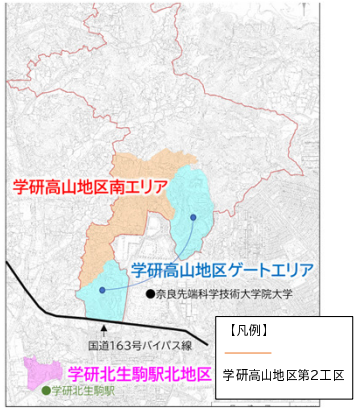
生駒市における取組

学研高山地区第2工区マスタープラン(R4.6策定)

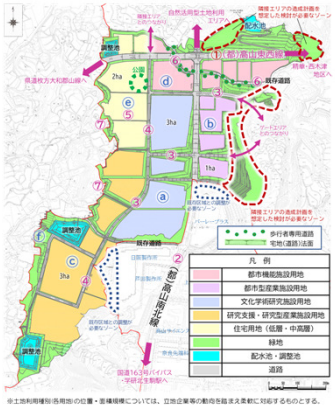
＜まちづくりのテーマ＞

奈良先端大学を中心に産学官民の連携による
“オープンイノベーションを創出”するまちづくり
～最先端と自然・文化が共生する新たな時代の都市に向かって～

＜先行開発地区の位置＞



【学研高山地区南エリア基本計画図】



【URの事業中止決定以降の生駒市の主な取り組み】

H28.3　生駒市がUR都市機構所有地(約160ha)を取得
H30.11　1,000人を超える地権者の組織化『地権者組織の設立』
R 3.10　奈良先端科学技術大学院大学と包括連携協定締結
R 4.4　事業アドバイザー(4者) 立地等検討企業エントリー(現在16者)
R4.6　目指すまちづくりの方針『学研高山地区第2工区マスタープラン』策定
R 4.11　事業化に向けた推進体制の構築『事業推進会議』の設置
(学識経験者、学研推進機構、UR都市機構、奈良県、生駒市、国(オブザーバー))
R6.12　南エリア土地区画整理準備組合設立事業協力者選定
ゲートエリアまちづくり協議会設立
以降　公民連携による段階的な事業化推進

＜国の施策・方針＞

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(2024改訂版)」

AIの計算能力を国内に保有することは、経済安全保障の点からも重要であり、データセンター等の国内立地、投資拡大が急務である。

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」

総合知の活用による社会実装、エビデンスに基づく国家戦略の見直し・策定と研究開発の推進”が掲げられている。

“(国家戦略：AI技術、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル、宇宙、海洋、環境エネルギー、健康・医療、食料・農林水産業等)”

- 国における国内投資促進の分野(半導体・蓄電池・バイオ産業等)やGX国家戦略の展開としてのデータセンターの立地を可能とする。
- 国における科学技術・イノベーション政策(国家戦略分野の施設立地)を踏まえたものとする。

■課　題

・288haもの広大な面積の早期事業化
・起伏の激しい地形の造成に要する多額の費用
・民間事業者の参画、事業リスクを軽減した段階的な整備
・地権者にとって、リスクの低い事業スキームの構築

＜現在の取組み＞

- 県の建設計画等上位計画の変更に向け協議中
- 南エリア土地区画整理準備組合設立　事業計画作成中
- ゲートエリアまちづくり協議会設立　基本計画作成中

国にお願いすること

・都市再生整備計画事業(産業立地支援)における、国策的プロジェクトとしての位置づけ

・まちづくりの核となる国の施設誘致等(首都機能のバックアップ施設など)

・関西文化学術研究都市建設促進法に係る手続きの円滑な推進

【担当部署】　生駒市　学研推進課